

# 2016年12月期第2四半期 決算説明資料

株式会社エナリス  
証券コード：6079



- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2016年8月17日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

1. 2016年12月期第 2 四半期決算サマリーと今期見通し	4
2. 事業の取組み	12
3. 直近のトピックス	19

# 1. 2016年12月期第2四半期決算サマリーと今期見通し



# 1-1. 2016年12月期第2四半期実績

電力卸取引での採算改善や電源開発での一過性損失の消滅等により黒字化を達成しています。また、期初業績予想に対して、第2四半期累計期間における進捗率は、売上高で約56%、営業利益で約87%、経常利益で約65%となりました。

## P/L比較

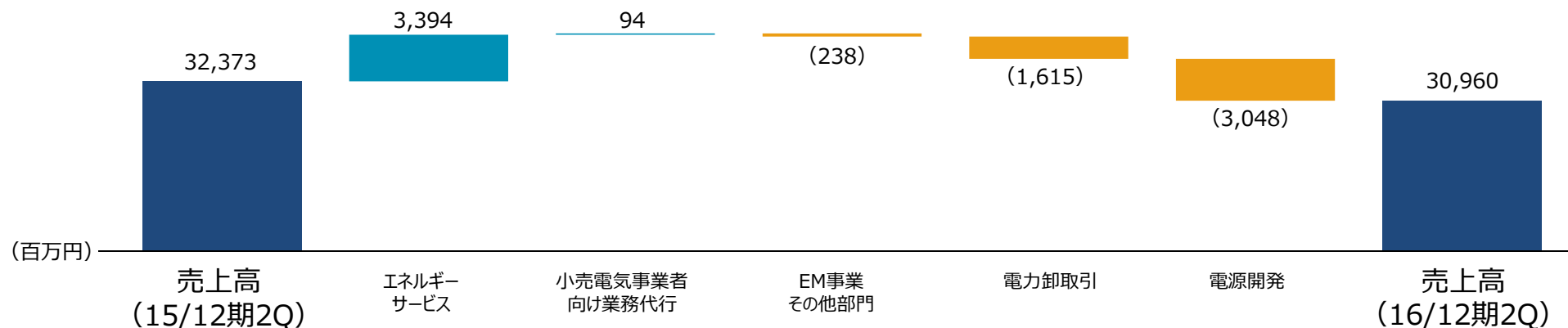
(百万円)	15/12期2Q (累計)	16/12期2Q (累計)	前年同期差 (増減率)	今期進捗率	15/12期 (実績)	16/12期 (予想)	前期差 (増減率)
売上高	32,373	30,960	△1,413 (△4.4%)	56.3%	65,606	54,918	△10,688 (△16.3%)
売上総利益 (売上高売上総利益率)	133 (0.4%)	1,902 (6.1%)	+1,769 (+1,325.1%)	63.6%	1,828 (2.8%)	2,991 (5.4%)	+1,162 (+63.6%)
販売管理費	1,833	1,322	△510 (△27.9%)	56.9%	3,390	2,325	△1,065 (△31.4%)
営業利益 (売上高営業利益率)	△1,699 (△5.3%)	579 (1.9%)	+2,279 (-)	86.9%	△1,561 (△2.4%)	666 (1.2%)	+2,227 (-)
経常利益 (売上高経常利益率)	△1,768 (△5.5%)	234 (0.8%)	+2,003 (-)	64.6%	△1,757 (△2.7%)	362 (0.7%)	+2119 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上高四半期純利益率)	△2,672 (△8.3%)	△121 (△0.4%)	+2,550 (-)	-	△2,644 (△4.0%)	304 (0.6%)	+2,948 (-)

※16/12期（予想）は修正していません。

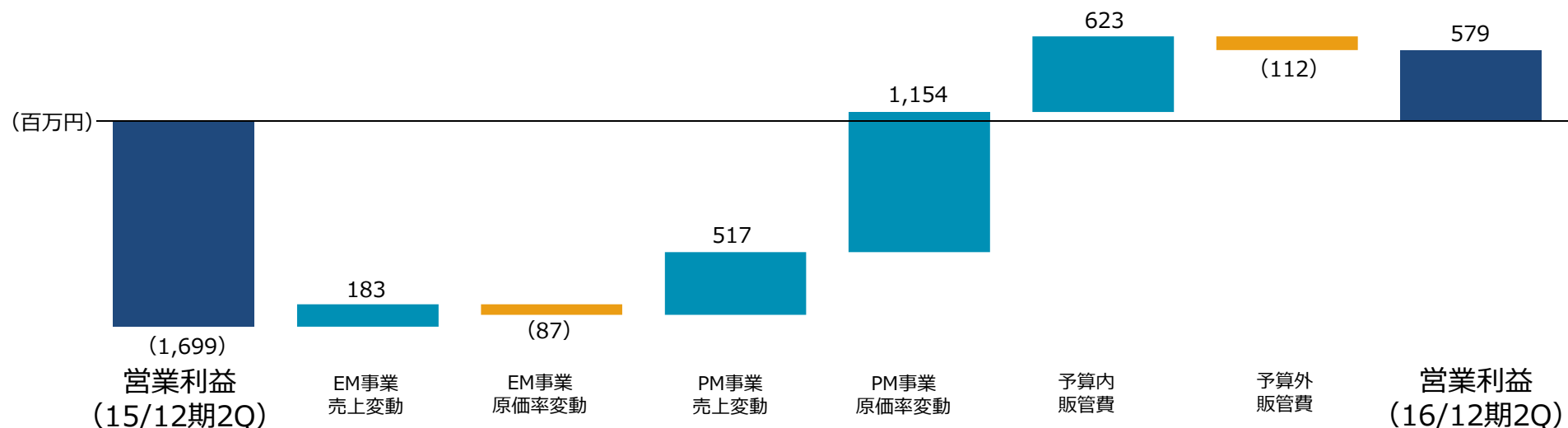
## 1-2. 売上高・営業利益の増減要因分析

売上高は、エネルギーマネジメント事業が着実に拡大したものの、電力卸取引のスキーム変更や電源開発の販売案件減少等によるパワーマーケティング事業の大幅縮小の影響から減収となりました。営業利益は、電力システム改革に伴う予算外の人件費が発生したものの、不採算案件の収束によるパワーマーケティング事業の採算改善と販管費の削減により、黒字化を達成しました。

### 売上高分析



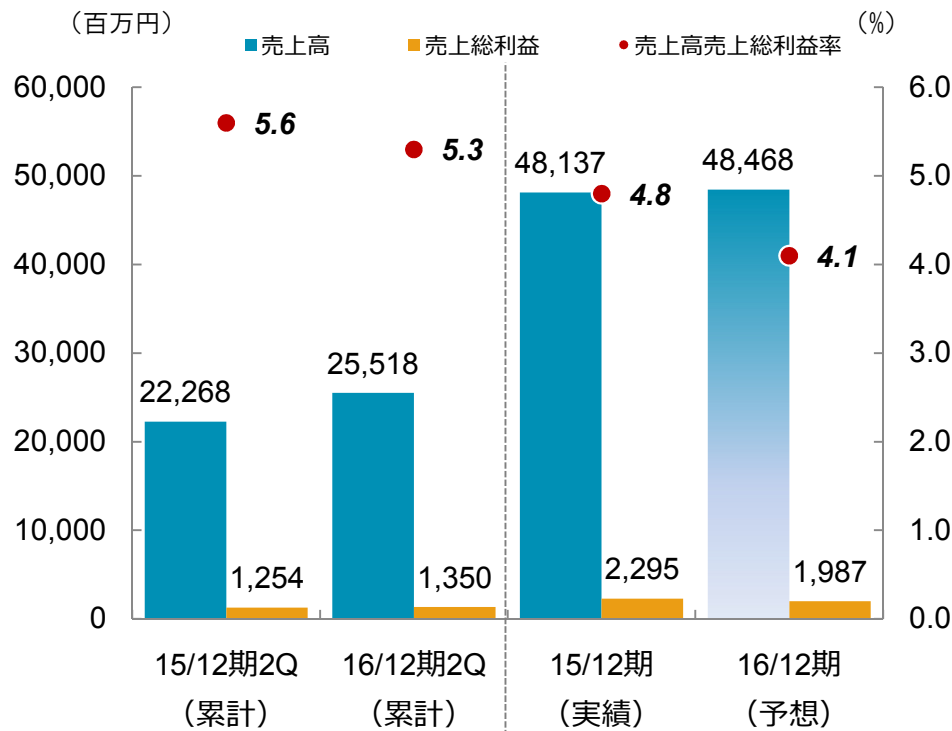
### 営業利益分析



# 1-3. 事業別動向～前年同期比較

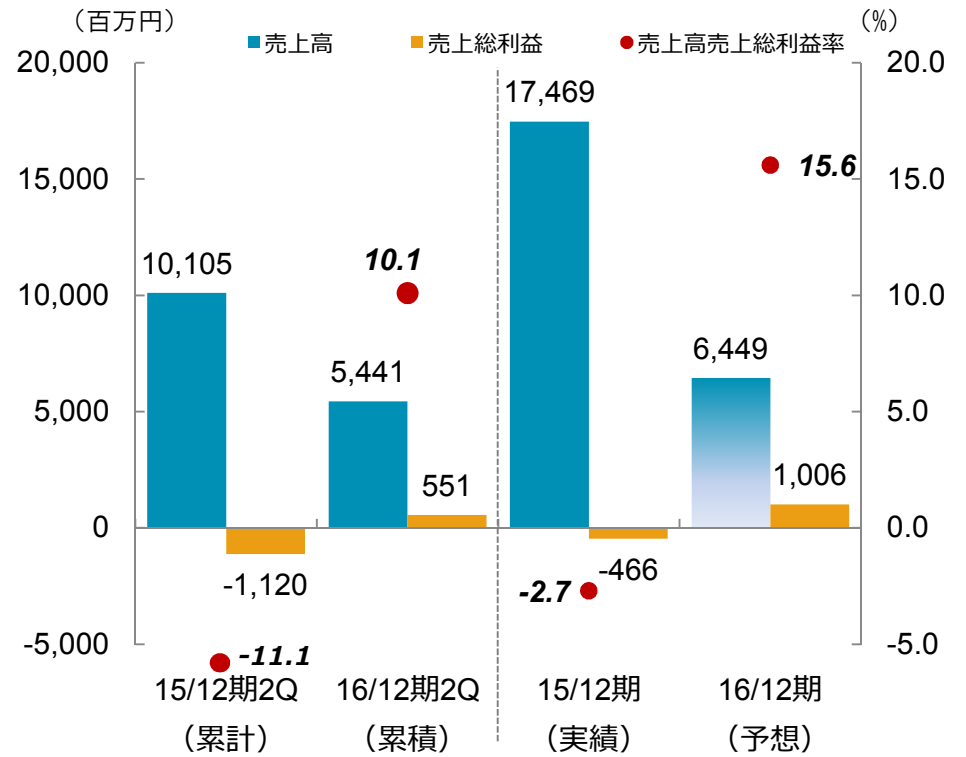
エネルギーマネジメント事業は、エネルギーサービスの管理電力拡大に伴い、増収増益となりました。また、パワーマーケティング事業においては、電力卸取引の取引スキーム変更および電源開発の販売案件数の減少により対前年同期で減収となりましたが、一過性の評価損が解消され、黒字化を達成しています。

## エネルギーマネジメント事業



- エネルギーサービスや小売電気事業者向け業務代行の拡大により、対前年同期で増収増益を達成
- 一方で、電力システム改革の制度変更により人件費が増加

## パワーマーケティング事業

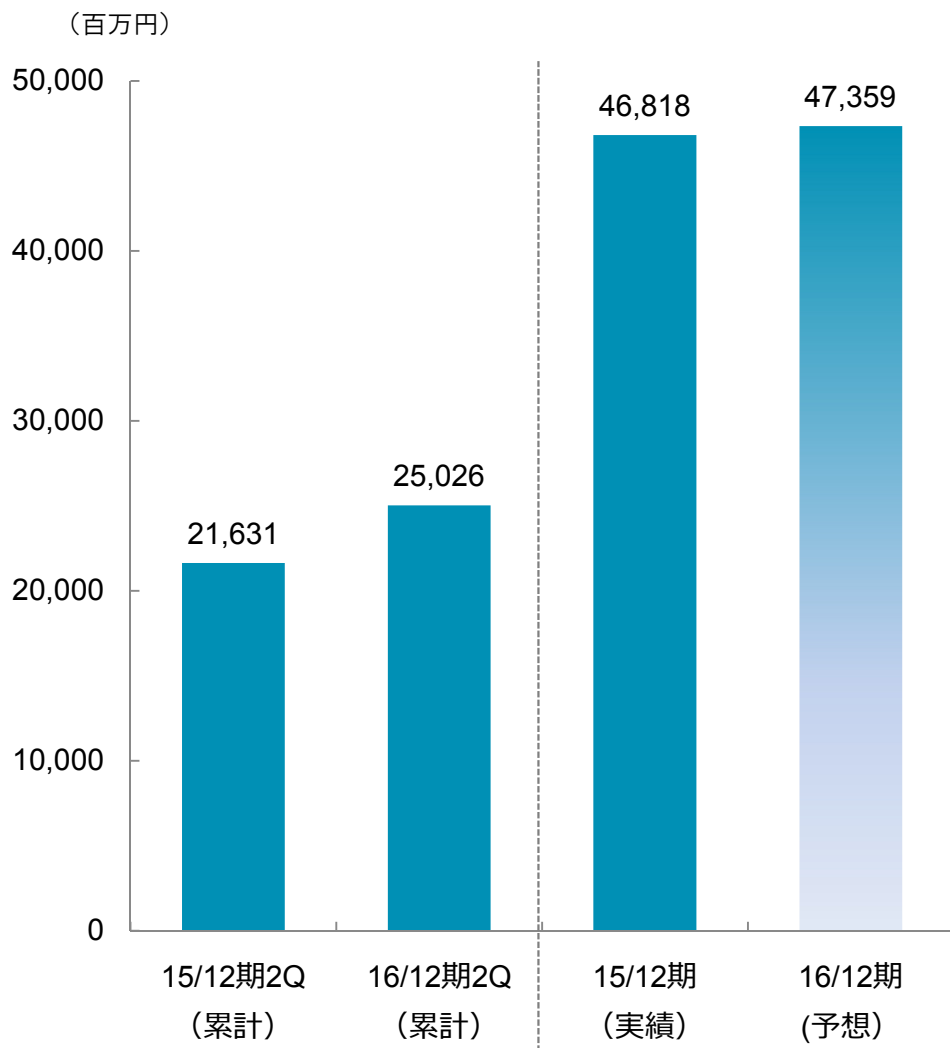


- 電力卸取引の一部取引スキーム変更および電源開発の販売案件数の減少により対前年同期で減収
- 一方で、前年度に計上した評価損の解消と不採算の仕掛り案件の収束により黒字化を達成

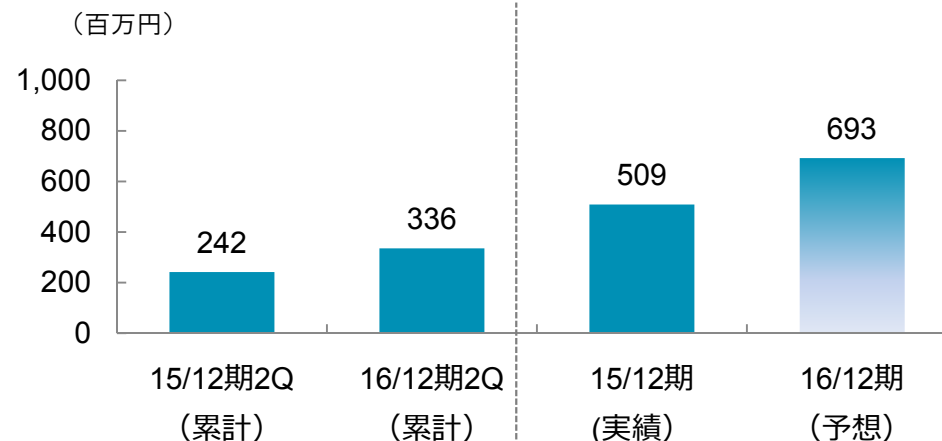
# 1-4. エネルギーマネジメント事業 サービス別動向～前年同期比較

管理電力の拡大により、主力のエネルギーサービスは増収となり、小売電気事業者向け業務代行の売上高も着実に拡大しています。一方で、「その他」部門においては、本年1月の日本電力売却により減収となりました。

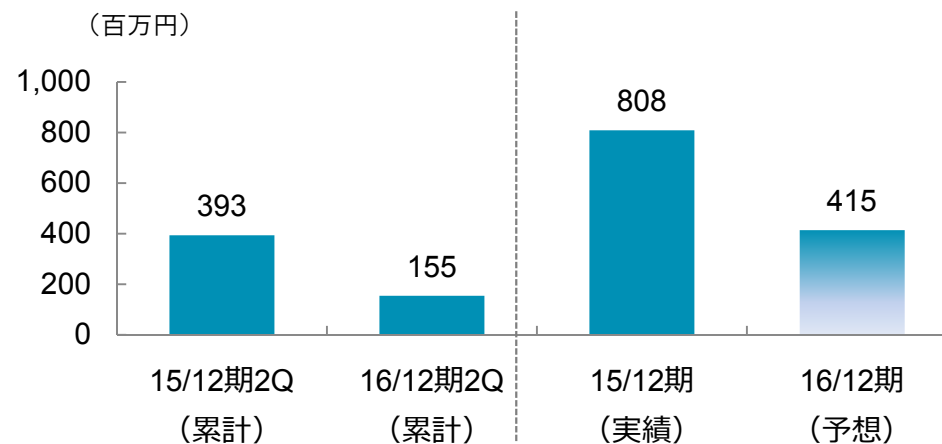
## エネルギーサービス



## 小売電気事業者向け業務代行



## その他



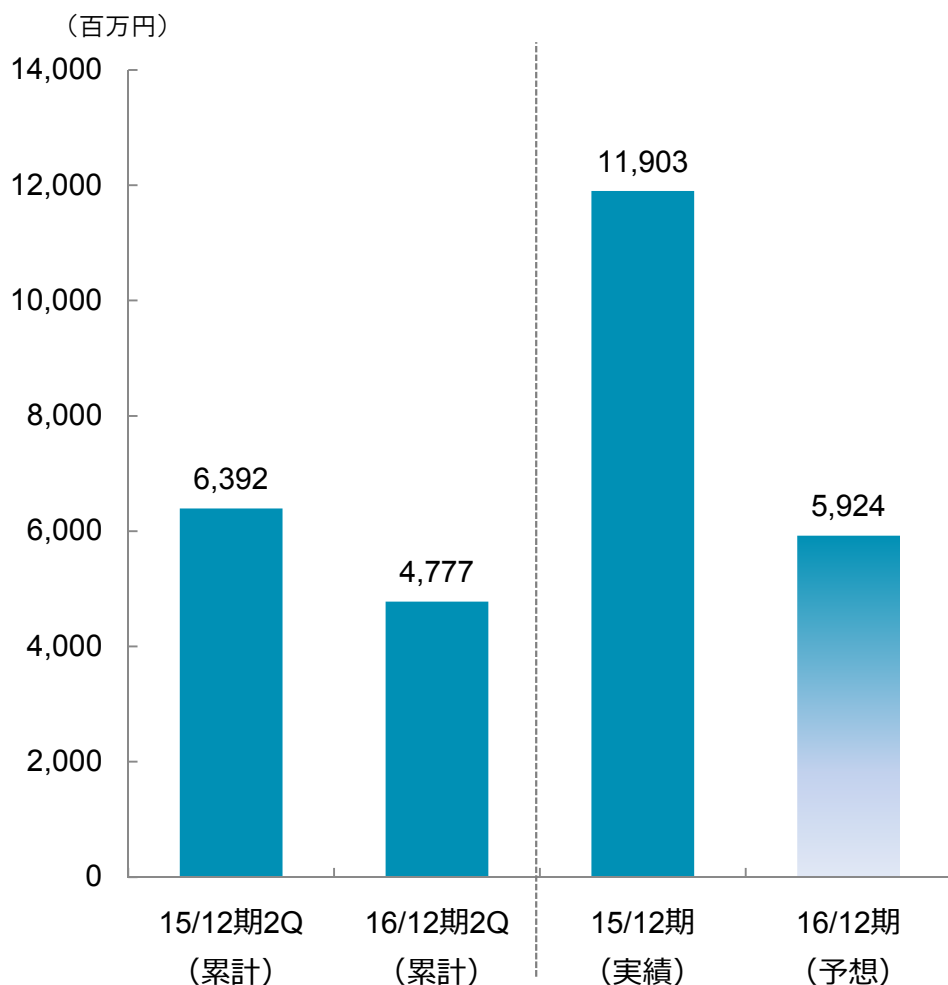
(注) その他は、MEMS・HEMS販売等を含む



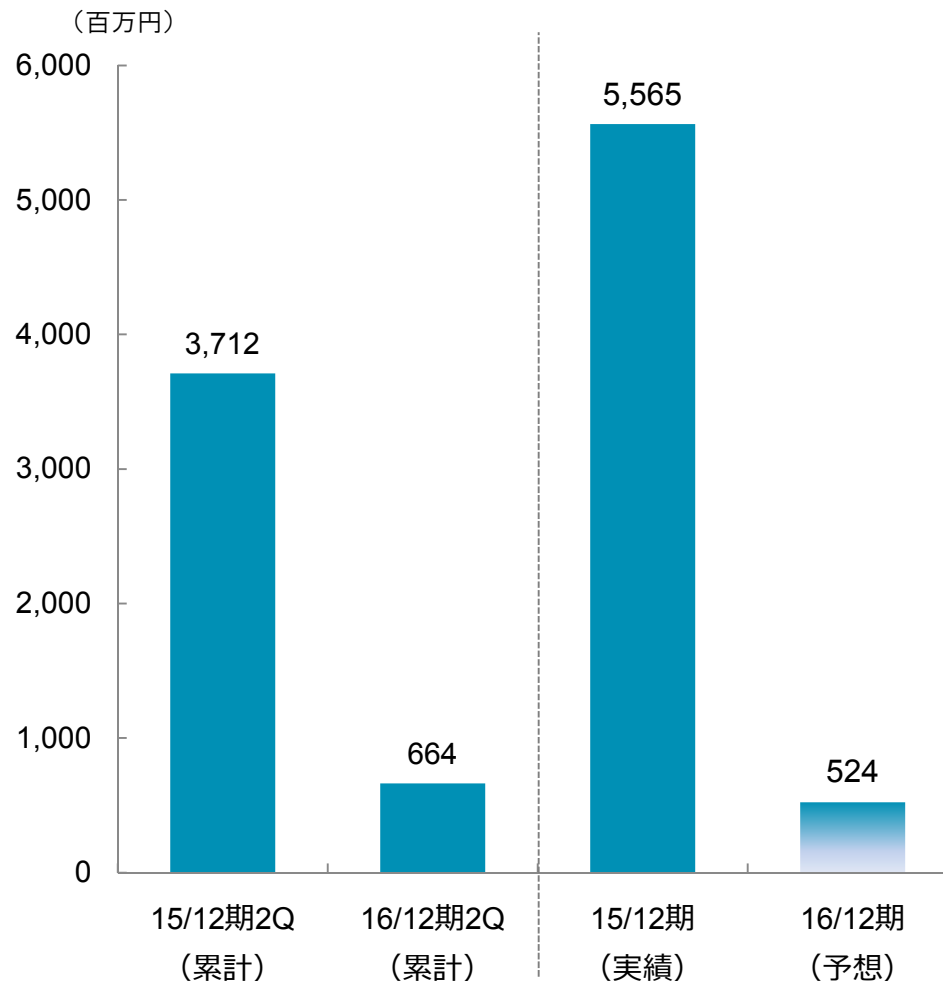
# 1-5. パワーマーケティング事業 サービス別動向～前年同期比較

電力卸取引は、一部仲介取引へのスキーム変更により対前年同期で減収となりましたが、取扱電力量は順調に拡大しています。電源開発は、販売案件の減少により対前年同期比で減収となりましたが、早期の仕掛け案件の販売が進んだことに加え、予算外の電源関連資材の販売も相まって第2四半期で通期の計画値を上回りました。

## 電力卸取引



## 電源開発



## 1-6. バランスシートおよびキャッシュフローの動向

電源開発におけるたな卸資産の販売や処分等により引き続きバランスシートの圧縮が進みました。また、太陽光発電所の売却が進んだことにより、長期の有利子負債の削減が進みました。

### 貸借対照表比較

(百万円)	15/12期 2Q末	15/12期 4Q末	16/12期 2Q末	前年末比
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	3,060	3,619	3,073	△545
受取手形・売掛金 営業未収入金	7,649	7,472	7,875	+402
たな卸資産	4,637	1,627	435	△1,192
流動資産合計	16,473	13,944	12,230	△1,714
<b>固定資産</b>				
有形固定資産	4,403	5,334	5,187	△147
無形固定資産	1,283	1,316	1,086	△229
固定資産合計	6,630	7,469	6,914	△554
資産合計	23,103	21,414	19,144	△2,269
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
買掛金	7,414	9,004	7,515	△1,488
有利子負債	6,252	5,203	5,946	+743
流動負債合計	17,223	15,299	14,557	△741
有利子負債	1,761	1,589	257	△1,331
固定負債合計	2,545	2,776	1,422	△1,353
負債合計	19,768	18,076	15,980	△2,095
<b>純資産の部</b>				
株主資本合計	3,019	3,050	2,980	△69
純資産合計	3,335	3,337	3,163	△173
負債純資産合計	23,103	21,414	19,144	△2,269

(注) 有利子負債はリース債務を除いています。

### キャッシュフローの比較

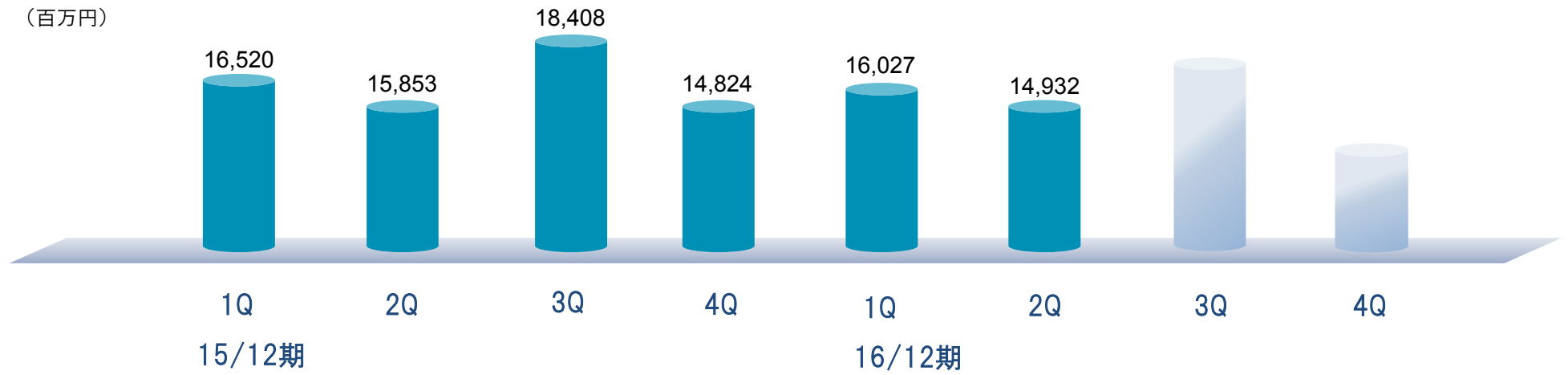
(百万円)	15/12期2Q	16/12期2Q
営業CF	1,730	1,083
投資CF	△2,117	△819
財務CF	649	△808
現金及び現金同 等物の増減額	264	△545
現金及び現金同 等物の期首残高	2,795	3,619
現金及び現金同 等物の四半期末 残高	3,060	3,073

# 1-7. 今期における四半期ベースの収益動向見通し

第1四半期より調達電源のエリア間で電力融通を効率的にコントロールしたことでエネルギーサービスの原価低減等が進み、追加コストの発生や当初予定していなかった費用の計上などを吸収し、黒字化が達成されました。第3四半期はエネルギーサービスにおける採算悪化の可能性を鑑み、通期業績見通しについては、期初予想を変更していません。

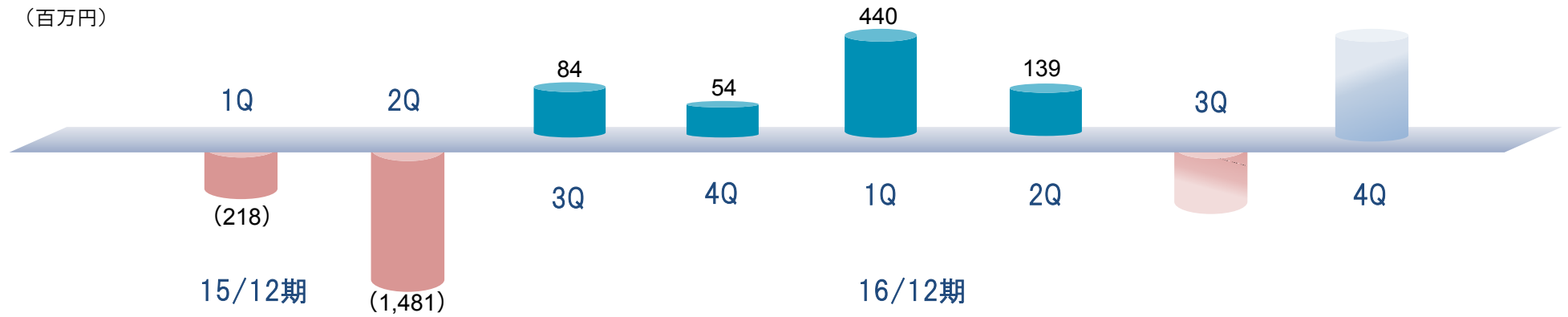
## 2015/12月期～2016/12月期における売上高の実績および見通し

(百万円)



## 2015/12月期～2016/12月期における営業利益の実績および見通し

(百万円)

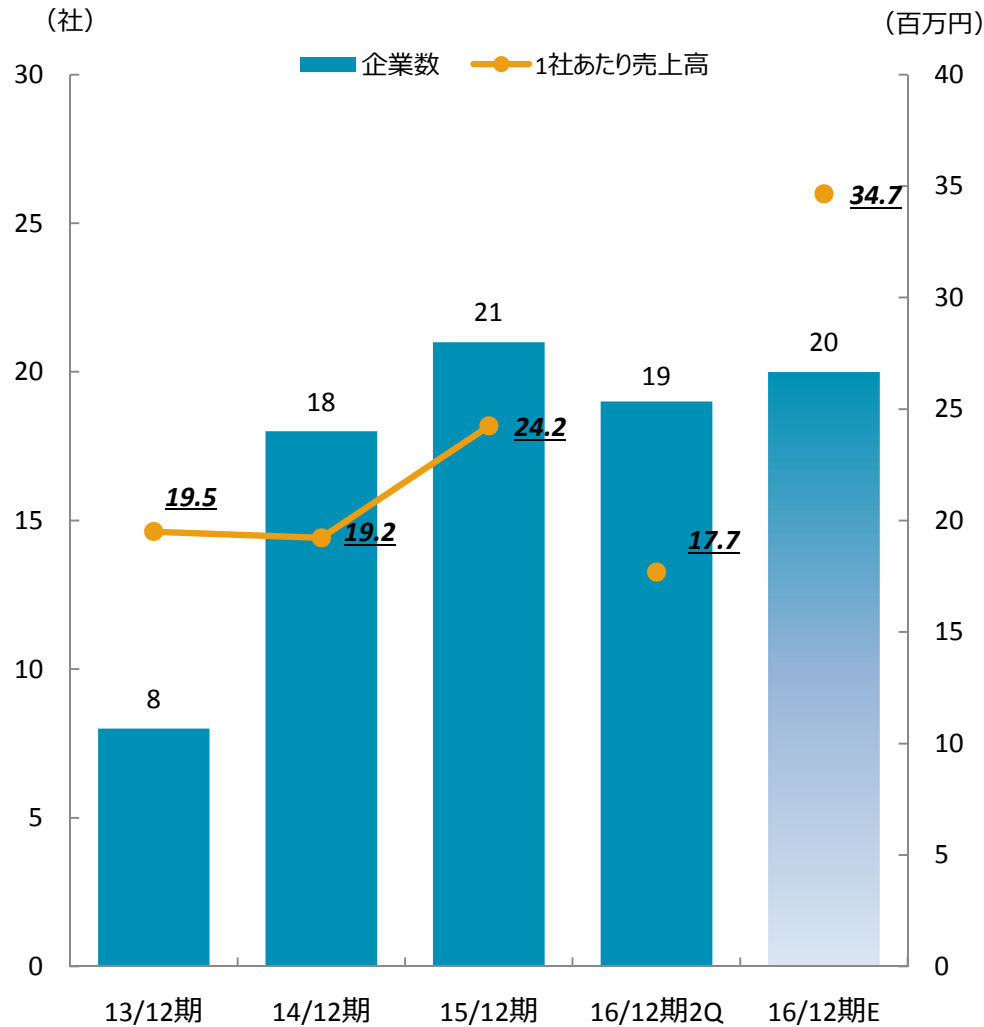


## 2. 事業の取組み



小売電気事業者への名称変更に伴いサービス名を変更しています（PPS向け業務代行から小売電気事業者向け業務代行）。電力小売自由化により小売電気事業を戦略事業として位置づける一部顧客の出現もあり、既存顧客の離脱はありましたが、低圧および一般家庭向けの小売電気事業者の供給拡大が予想されます。

### 受託先企業数推移

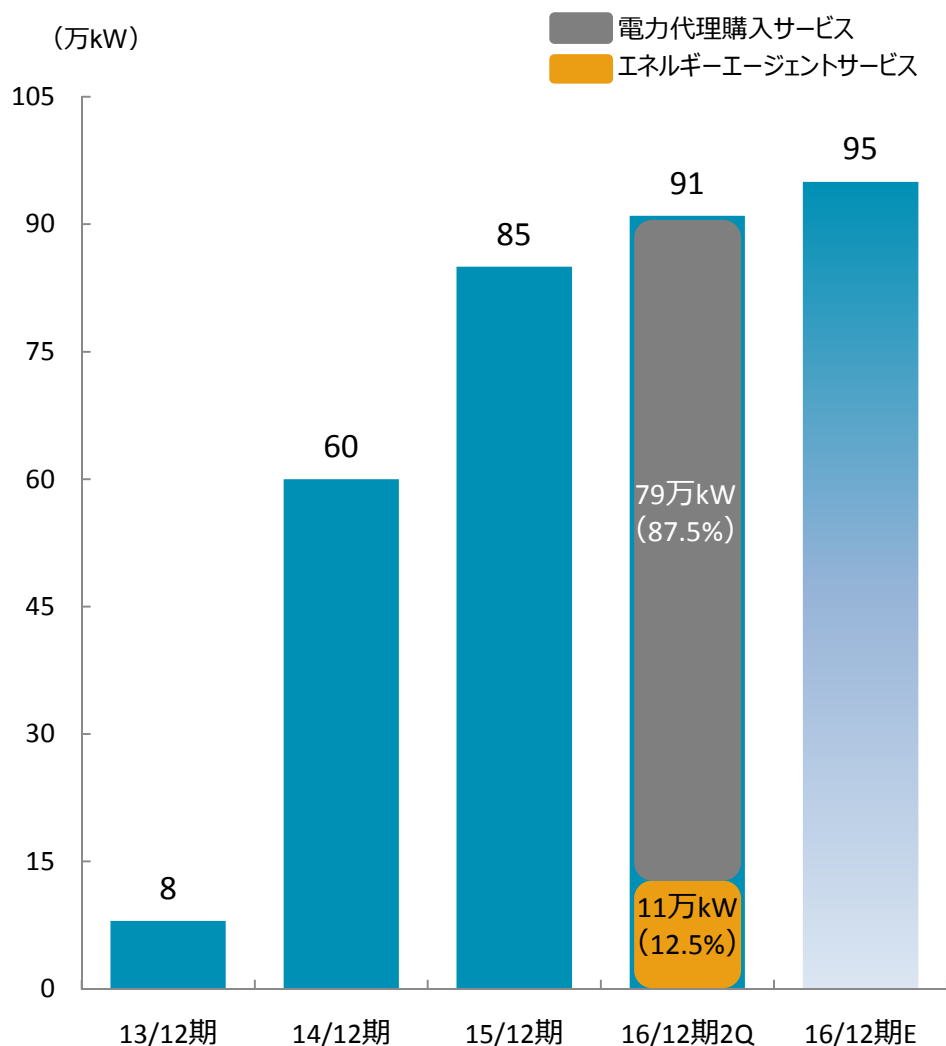


### 今期の取組み

- 小売電気事業者の登録が始まったことでサービス名をPPS向け業務代行から小売電気事業者向け業務代行へと変更しています
- 当第2四半期累計期間においては、電力小売自由化に伴い、戦略事業として自社運営へ切り替えを行う顧客が一部出現し、受託先企業数は19社となりました
- 一方で、同じく電力小売自由化を背景に低圧および一般家庭向けの小売電気事業者の電力供給拡大により16/12期末にかけて需給管理手数料の増加が見込まれます
- 16/12期の通期見通しについては、電力小売自由化後の環境が流動的であり、顧客獲得や業務負荷などが予想しづらく、市場動向を踏まえて参入可否を判断したいと考えるお客様もあるため、受託先企業数の見込みは期初計画の27社から20社に変更しています

競争激化により新規顧客の獲得が厳しい状況にあり、一部既存顧客においては、特設注意市場銘柄指定の影響で契約更新の保留が見受けられました。一方で、大口顧客を中心に契約更新を注力しつつ、西日本エリアでの管理電力拡大を進めています。

### エネルギーエージェントサービス（電力代理購入サービスを含む）管理電力計画



### 今期の見通し

- 特設注意市場銘柄の影響を鑑み、需要家離れを予想していましたが、第2四半期までは一部の需要家のみ解約で留まりました
- ただし、第3四半期以降は契約期限の迫る需要家や特設注意市場銘柄の関係により契約更新を保留している需要家の解約を予想しており、管理電力契約は期初予想の107万kWから95万kWへ変更しています
- 上記を鑑み、積極的な契約転換が進まず、第2四半期累計期間において、エネルギーエージェントサービスの管理電力割合は12.5%に留まりました
- 今期の戦略でもある西日本エリアでの顧客獲得が進み、第2四半期累計期間で管理電力は、期初の計画通り91万kWへ到達しました

### 今期の3つの戦略

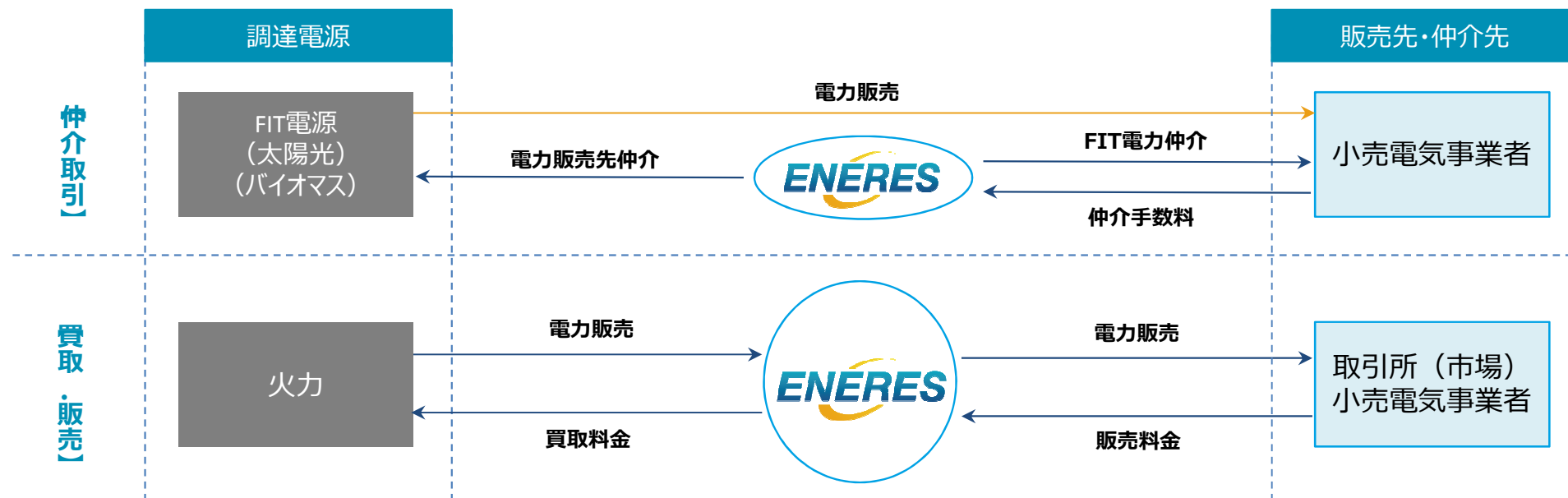
+1アイテムによる提案力の強化

顧客リテンション

西日本エリアでの顧客獲得強化

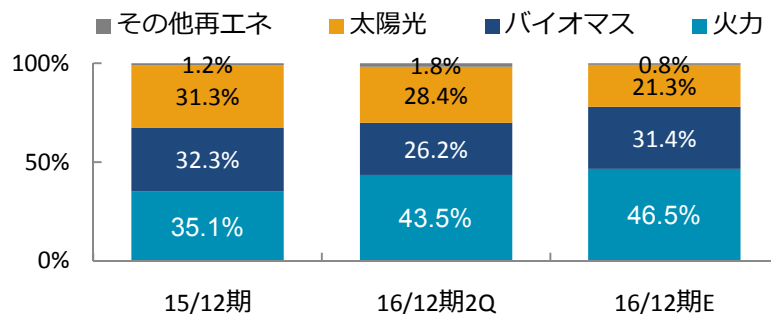
今期よりFIT電源の卸取引については、ビジネスモデルが変更となりました（買取・販売から仲介取引へ）。  
また、小売電気事業者への安定供給を図るために、市場への販売・仲介比率を下げています。

### 現在のビジネスモデルと今期の取組み



### 調達電源への取組み

- 価格競争力のある火力発電の電源を引き続き拡大
- FIT電源については、バイオディーゼル発電を引き続き拡大



### 販売先・仲介先への取組み

- 事業拡大をする小売電気事業者への相対取引が増加
- ↓
- 結果として、市場取引の割合を引き下げ、市場変動リスク低減が進んでいます

自社電源としては、バイオディーゼル発電所を2カ所保有しています。また、電源開発の仕掛け案件については順調に消化が進んでいます。

### 電力卸取引～稼働発電所

- 自社電源として今期稼働予定の常陸那珂発電所は夏場の電力需要への対応のため7月末からA重油で試運転を開始しています
  - A重油での試運転開始により、パーム燃料による本稼働については10月頃へ変更
- 今期の稼働容量については引き続き、約38MWとしています

常陸那珂発電所	
所在地	茨城県ひたちなか市
発電出力	約23MW
発電方法（燃料）	ディーゼル発電（パーム燃料）
稼働予定時期	2016年10月～ （7月末から試運転を開始）

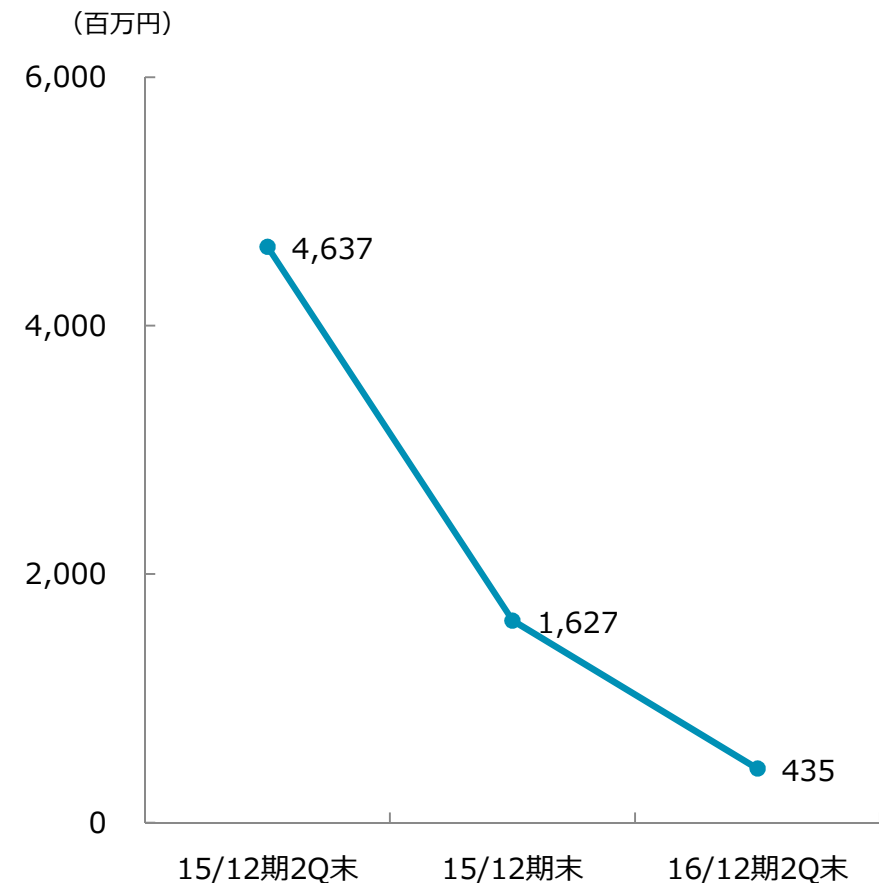
  

北茨城発電所	
所在地	茨城県北茨城市
発電出力	約15MW
発電方法（燃料）	ディーゼル発電（パーム燃料）

### 電源開発

- 太陽光発電所の仕掛け案件残は2件となりました
  - 第2四半期累計期間では、2件を販売しました

#### 【たな卸資産の推移】





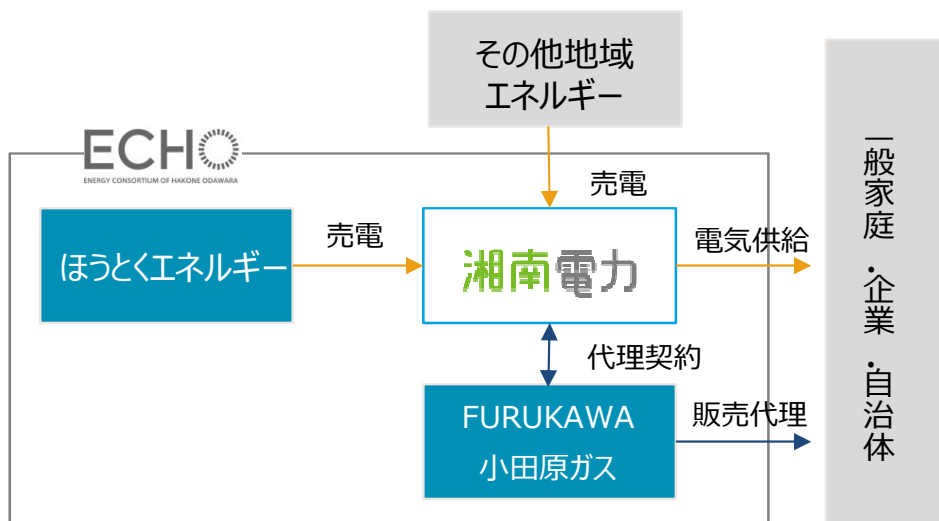
神奈川県において「小田原箱根エネルギーコンソーシアム」の結成を行い、「電力の地産地消」のより強固な仕組みを構築し、当社子会社の湘南電力が2016年10月より一般家庭向けにも電気を供給する予定です。

### 地域電力供給システム構築の流れ

#### <これまでの流れ>

発表日	発表内容
2015年 8月 6日	地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業の採択（経済産業省補助事業）
2015年 9月 16日	地産地消型地域電力の確立に向けた事業へ参加（神奈川県補助事業）
2015年 12月 18日	神奈川県と「電力の地産地消推進事業の取組に関する協定書」を締結
2016年 8月 8日	ほうとくエネルギー、古川、小田原ガス、湘南電力の4社による「小田原箱根エネルギーコンソーシアム（略称ECHO）」の結成を発表
2016年 10月 1日	湘南電力による一般家庭向け電力供給サービス（湘南のでんき）の開始予定（申込み開始日は2016年9月1日予定）

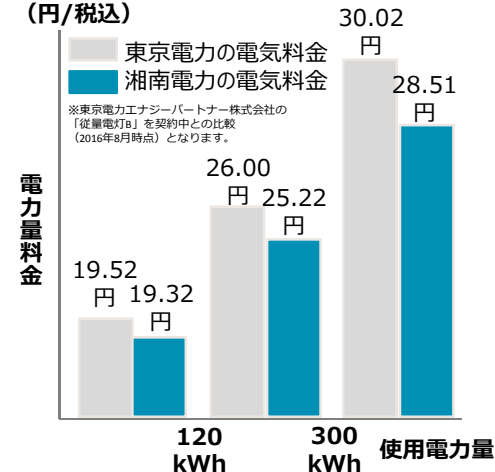
### ECHOコンソーシアム体制図



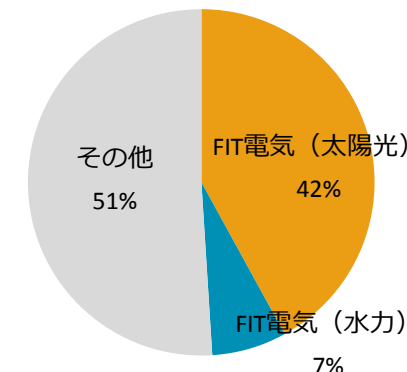
### 湘南電力「湘南のでんき」の特徴

- 安価な電気の供給
- 「地産地消」の再生可能エネルギー（FIT電気）を利用

1kWhあたりの単価（燃料費調整を除く）  
（円/税込）



#### <電源構成>



※上記割合については2016年度の予想となります。  
注）2016年度：2016年4月1日～2017年3月31日

- 選べる3つの地域応援プランの採用
  - － 電気料金の1%を神奈川県内の地域貢献活動に還元

1

#### 地域活性化応援プラン～地域の振興に関する活動

- 再生可能エネルギーの普及促進、地場産業・商店街の活性化、地域資源の有効活用

2

#### 湘南ライフスタイル応援プラン～環境に関する活動

- 地域の美化・緑化、地域の環境保全、防犯・防災活動

3

#### 湘南ヘルマレ応援プラン～文化に関する活動

- 地域のスポーツの振興、地域文化の振興、子供の教育支援

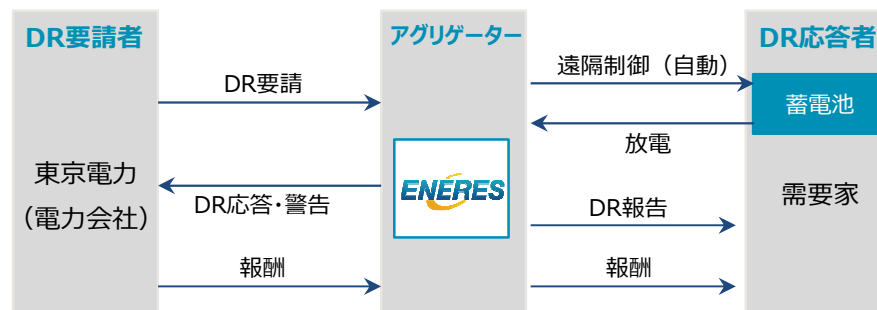
エネルギー情報業の先駆者として、デマンドレスポンス（DR）及びネガワット取引市場創設に向けて積極的に取り組んでいます。また、これらのエネルギーリソースを活かす仕組みとして、バーチャルパワープラントの構築にも取り組んでいます。

### 一般送配電事業者が活用するネガワット取引の技術実証の概要

#### 【本実証事業の目的】

- ネガワット取引の商用化に向けた知見を獲得し、将来的にエネルギーの効率的利用につなげるとともに、需要家にメリットあるDRサービスを標準的に提供することを目指しています

実施地域	東京電力管内
実施期間	2016年6月28日～2017年2月28日
内容	東京電力が要請する需要抑制量に対して過不足のない需要抑制を達成することを目的に、当社の既存顧客において「 <b>蓄電池を保有する需要家</b> 」を対象とし、当社がアグリゲーターとして蓄電池を遠隔制御し、需要抑制量を集めます。

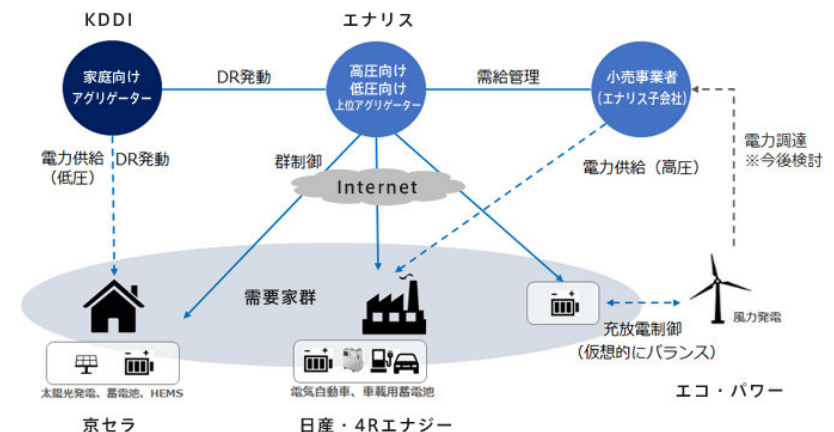


### IoTとビッグデータを活用した先駆的VPP実証事業の概要

#### 【本実証事業の目的】

- 需要家側の創エネ・蓄エネ・省エネの取り組みによって生じるエネルギーリソースを統合的に制御し、一つの発電所のように機能させる「バーチャルパワープラント」の構築と技術開発、関連するビジネスモデルの確立を目指しています
  - 2020年までに50MW以上のVPP構築を目標

実施地域	高圧需要家：東京、中部、関西 低圧需要家：東京、中部、九州
実施期間	2016年7月28日～2017年2月28日
コンソーシアム構成企業	エナリス（代表申請者）、KDDI、京セラ、日産自動車、フォーアールエナジー、エコ・パワー
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>アグリゲーターを中心としたバーチャルパワープラントのサービススキームの検証</li> <li>今後普及拡大が見込まれる太陽光発電と蓄電池の創蓄連携システムのアグリゲーション共通規格化</li> <li>電気自動車をエネルギーリソースとして活用するためのシステム開発</li> </ul>



## 3. 直近のトピックス



### 3-1. 特設注意市場銘柄について

特設市場注意銘柄への指定後、内部管理体制等の確立に努め、内部統制の整備・構築並びに運用についても実効性を徹底することとし、特設注意市場銘柄指定の解除に向けて全社一丸となって取り組んでいます。

#### 特設注意市場銘柄指定からの流れ

日付	発生事項	備考
2015年 1月29日	東京証券取引所より特設注意市場銘柄に指定	<ul style="list-style-type: none"> <li>電源開発事業における与信管理体制等の不備や内部監査・監査役監査の実効性が不十分である状況</li> <li>前代表者らに対する取締役会の監視・牽制機能が有効に働いておらず、当社の内部管理体制等について改善の必要性が高い</li> </ul>
2016年 1月29日	東京証券取引所へ内部管理体制確認書の提出	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスの見直しとして取締役会の機能強化、経営管理部門の強化、内部監査室の充実を図るとともに、売上を過度に重視する経営方針の見直し、法令遵守体制の強化、電源開発事業の見直し及びIR制度の改善を立案し実施</li> <li>前代表者らに対する取締役会の監視・牽制機能の強化をはじめとする内部管理体制等の改善に全力で取り組む</li> </ul>
2016年 5月31日	東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定継続が決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>与信管理体制の見直し、内部監査体制の整備及び監査役の監視機能の強化など、改善に向けた取組みが行われていることが認められる</li> <li>社外取締役の増員などの取締役会の機能強化に向けた取組みも認められる</li> <li>しかし、当時の代表者らに対する取締役会の監視・牽制機能の有効性に関連して、なお確認する必要がある</li> </ul>
2016年 7月29日	東京証券取引所より監理銘柄（審査中）に指定	<ul style="list-style-type: none"> <li>特設注意市場銘柄の指定期間である1年6ヶ月を経過したため、監理銘柄（審査中）に指定</li> </ul>
	東京証券取引所へ内部管理体制確認書を再度提出	

当社のエネルギーマネジメント事業における小売電気事業者向け業務代行やパワーマーケティング事業における電力卸取引の一層の成長を図るため、KDDI社との資本提携並びに業務提携契約を発表しました。

### 資本・業務提携の概要

- 2016年8月10日付でKDDI株式会社との資本提携契約及び業務提携契約を締結
- 当社の持つ電力の需給管理オペレーションのノウハウや電気の安定供給体制に、KDDI社の持つ顧客基盤、販売チャンネル等のリソース、ノウハウを融合し、エネルギーと情報が融合したサービスの企画・運営を共同で行うことを目的としています

#### <資本提携>

提携内容	2016年8月17日に、当社の筆頭株主である池田元英氏及び池田奈月氏から、普通株式14,501,000株（発行済株式数比30.00%、議決権所有割合30.08%）を市場外の相対取引により取得		
	株式譲渡完了後、2016年10月下旬を目途に開催予定の株主総会において、KDDI社が指名する3名を当社の取締役として（2名は常勤取締役（代表取締役社長、財務統括担当の取締役）、1名は非常勤取締役）選任する議案を付議する予定		
	議決権の数 所有株式数 (議決権所有割合)		
	異動前 (平成28年6月30日現在)		異動後（予定）
KDDI社	—	⇒	145,010個 14,501,000株 (30.08%)
池田元英	118,250個 11,825,000株 (24.53%)	⇒	45,745個 4,574,500株 (9.49%)
池田奈月	118,250個 11,825,000株 (24.53%)	⇒	45,745個 4,574,500株 (9.49%)

#### <業務提携>

提携内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>KDDI社及び当社の電力事業全般に関する業務</li> <li>法人市場における電力商材の販売に関する業務</li> <li>エネルギー情報サービスの企画・開発・運営を共同で検討する業務</li> <li>その他、両当事者の協議により別途決定する業務</li> </ol> ※上記に加え、人材交流も含めた継続的な協議を行う予定
開始日	2016年8月17日（予定）

#### <提携前の当社とKDDI社との関係性>

資本関係	該当事項なし
人的関係	該当事項なし
取引関係	当社はKDDI社から電力需給管理業務の受託および電源取引をしています

株式会社エナリスは、今後もエネルギー情報業の  
トップランナーであり続けます。



東証マザーズ (6079)